平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 石井 直
問合せ先責任者 (役職名) 広報1部部長　(氏名) 河南 周作　TEL 03-6216-8041

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,893,055	3.3	51,977	2.0	62,843	16.0	29,573	36.7
23年3月期	1,833,449	9.2	50,937	36.5	54,166	20.9	21,635	△30.5

(注)包括利益　24年3月期　55,344百万円　(231.7%)　23年3月期　16,686百万円　(△55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	118.69	114.81	5.7	5.4	2.7
23年3月期	86.84	83.28	4.4	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　8,305百万円　23年3月期　4,329百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,201,894	556,889	44.6	2,152.46
23年3月期	1,133,300	512,141	43.5	1,978.43

(参考) 自己資本　24年3月期　536,290百万円　23年3月期　492,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,397	45,941	△27,331	175,956
23年3月期	72,914	△1,825	△29,339	131,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	14.50	―	15.00	29.50	7,350	34.0	1.5
24年3月期	―	15.00	―	16.00	31.00	7,723	26.1	1.5
25年3月期(予想)	―	16.00	―	16.00	32.00		27.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	919,400	6.5	21,100	45.0	22,800	16.3	9,300	16.2	37.33
通期	1,968,000	4.0	60,000	15.4	62,600	△0.4	29,200	△1.3	117.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	278,184,000 株	23年3月期	278,184,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	29,032,096 株	23年3月期	29,029,808 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	249,153,142 株	23年3月期	249,155,864 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,404,663	0.6	31,693	△6.2	40,654	0.8	42,212	141.6
23年3月期	1,396,798	6.2	33,799	28.4	40,312	19.6	17,471	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	169.42	―
23年3月期	70.12	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,065,664	463,098	43.5	1,858.70
23年3月期	1,011,538	415,206	41.0	1,666.46

(参考) 自己資本 24年3月期 463,098百万円 23年3月期 415,206百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	684,100	5.5	15,300	82.3	20,500	36.4	10,200	27.9	40.94
通期	1,457,100	3.7	39,000	23.1	45,700	12.4	22,600	△46.5	90.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】6ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績及び財政状態 …… 2
（１）経営成績 …… 2
（２）財政状態 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 8
（１）経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）会社が対処すべき課題と経営戦略 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．個別財務諸表 ……23
（１）貸借対照表 ……23
（２）損益計算書 ……26
（３）株主資本等変動計算書 ……28

1. 経営成績及び財政状態

（１）経営成績

①　事業全体の概況

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動は持ち直しつつあるものの、海外景気の減速懸念や急激な為替の変動、原油価格高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

広告業界においては、年度初めは東日本大震災の影響により厳しい状況となりましたが、広告主のサプライチェーンの回復などを背景に、テレビスポットを中心に夏頃から広告需要の回復傾向がみられ、下期においても総じて堅調に推移しました。

なお、平成23年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は５兆7,096億円（前年比2.3％減）、４年連続での減少となりました。媒体別では、「マス四媒体広告費」（同2.6％減）、「プロモーションメディア広告費」（同4.6％減）は前年を下回りました。一方で、３波対応テレビの普及により「衛星メディア関連広告費」（同13.6％増）は２ケタの伸びを示し、ソーシャルメディア活用などの新手法が増えた結果、「インターネット広告費」（同4.1％増）も引き続き増加しました。

こうした環境下、当社グループは平成21年７月に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」のもと、具体的施策を実施してまいりました。また、「第13回IAAF世界陸上競技選手権」、「第14回FINA世界水泳選手権」、「第42回東京モーターショー2011」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2011」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで、以下「当期」）の売上高は１兆8,930億55百万円（前連結会計年度（以下「前期」）比3.3％増）、売上総利益3,328億７百万円（同4.8％増）、営業利益519億77百万円（同2.0％増）、経常利益628億43百万円（同16.0％増）、当期純利益295億73百万円（同36.7％増）となりました。

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業の売上高は１兆8,337億58百万円（前期比3.4％増）、セグメント利益466億18百万円（同1.0％増）となりました。なお、当社単体および当セグメントにおける国内主要連結対象会社の概況は、以下のとおりです。

㈱電通

売上高が１兆4,046億63百万円（前期比0.6％増）、売上総利益は1,946億36百万円（同0.8％増）、営業利益316億93百万円（同6.2％減）、経常利益406億54百万円（同0.8％増）となりました。なお、当期純利益はピュブリシスグループの株式売却益を特別利益に計上したことなどにより、422億12百万円（同141.6％増）となりました。

㈱電通テック

依然として厳しい事業環境下において、プロモーション市場でのシェア拡大を図るため、事業拡張戦略、構造改革など様々な施策に取り組み、売上高は1,351億64百万円（前期比2.6%減）と前年を下回ったものの、営業利益15億98百万円（同377.6%増）、経常利益20億89百万円（同84.7%増）となりました。なお、退職年金制度改定に伴う退職給付制度改定損、希望退職優遇制度実施による特別退職金等を特別損失に計上したこと、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどから当期純損失32百万円（前期は８億57百万円の当期純利益）となりました。

㈱サイバー・コミュニケーションズ

同社の業績は、インターネット広告市場の伸長を背景に売上高は653億60百万円（前期比5.7%増）となりました。また、売上増加等による利益率の回復に努めましたが、注力事業の販売体制強化などによる人員拡充により人件費が増加し、営業利益は６億31百万円（同42.2%減）、経常利益は６億97百万円（同39.6%減）となりました。法人税率の引下げに伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことや、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は１億50百万円（同11.9%減）となりました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高638億71百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益17億75百万円（同7.6%増）となりました。なお、当セグメントでの主要連結対象会社である㈱電通国際情報サービスの概況は、以下のとおりです。

㈱電通国際情報サービス

同社は、情報システム構築などのITソリューションを主要な事業内容としております。企業のIT投資は、金融業や製造業の一部において回復の兆しが見られ始めたものの、全般的には投資拡大に慎重な企業が多い状況が継続いたしました。この結果、同社の連結業績につきましては、売上高は638億69百万円（前期比6.0%増）、営業利益23億49百万円（同6.9%増）、経常利益24億96百万円（同6.2%増）、当期純利益15億16百万円（前期は当期純損失１億32百万円）となりました。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高180億46百万円（前期比22.8%減）、セグメント利益６億22百万円（同346.4%増）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高１兆6,418億６百万円（前期比0.7%増）、営業利益479億76百万円（同1.2%増）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高2,615億63百万円（前期比23.3%増）、営業利益38億77百万円（同4.7%増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当期には、平成23年１月１日～12月31日の12ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当期における当社単体の業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高	構成比	前期比増減率
	百万円	%	%
新聞	115,502	8.2	△3.5
雑誌	36,500	2.6	△6.8
ラジオ	17,420	1.2	△6.2
テレビ	658,179	46.9	0.0
（テレビタイム）	(286,724)	(20.4)	(0.4)
（テレビスポット）	(371,454)	(26.4)	(△0.3)
インタラクティブメディア	48,984	3.5	7.9
ＯＯＨメディア	48,396	3.4	10.2
クリエーティブ	187,981	13.4	5.0
マーケティング/プロモーション	179,120	12.8	△1.2
コンテンツサービス	83,904	6.0	△6.5
その他	28,672	2.0	30.4
計	1,404,663	100.0	0.6

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。
新聞：新聞広告枠の取引業務
雑誌：雑誌広告枠の取引業務
ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務
テレビ：テレビ広告枠の取引業務
テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務
テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務
インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務
ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務
クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務
マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業
コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス
その他：衛星メディア、メディアプランニング等が含まれます。
注2：各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、テレビタイムを除いて前期を下回った結果、合計で前期比0.9%減の8,276億２百万円となりました。マス四媒体以外の売上高は、ＯＯＨメディアが高い伸びを示したほか、インタラクティブメディアやクリエーティブなども増加し、コンテンツサービスなどが減少したものの、合計で前期比2.8%増の5,770億61百万円となりました。これにより、マス四媒体以外の売上高構成比は41.1%と前期から0.9ポイント増加しました。

業務区分別売上高の主な内訳は以下のとおりです。

ａ．新聞

「情報・通信」（前期比14.9%増）や「食品」（同14.4%増）、「流通・小売業」（同12.0%増）などは伸びましたが、「金融・保険」（同22.5%減）、「薬品・医療用品」（同21.9%減）、「自動車・関連品」（同18.0%減）などの減少が影響し、前期を下回りました。

ｂ．雑誌

前期に大幅に減少した「官公庁・団体」（前期比26.4％増）、「情報・通信」（同5.1％増）が大きく伸びましたが全体的には低調な業種が多く、前期を下回る結果となりました。

ｃ．ラジオ

「流通・小売業」（前期比22.8％増）などは大幅に伸長しました。その一方で、「飲料・嗜好品」（同20.5％減）や「外食・各種サービス」（同16.9％減）などの減少が影響し、全体では前期を割り込みました。

ｄ．テレビ

テレビタイムは前期を上回りましたが（前期比0.4％増）、テレビスポットは減少(同0.3％減）となり、テレビ計ではほぼ横這いとなりました。全体としては、「流通・小売業」、「ファッション・アクセサリー」などが堅調に推移しました。

《テレビタイム》

「薬品・医療用品」（前期比18.1％減）、「外食・各種サービス」（同9.4％減）「化粧品・トイレタリー」（同3.8％減）などは減少しましたが、「流通・小売業」（同35.2％増）、「自動車・関連品」（同16.7％増）、「飲料・嗜好品」（同8.2％増）などが拡大したため、前期を上回りました。

《テレビスポット》

前期に引き続き「ファッション・アクセサリー」（前期比28.2％増）や「流通・小売業」（同23.8％増）、「化粧品・トイレタリー」（同14.9％増）などは大幅に伸びましたが、「家電・ＡＶ機器」（同25.9％減)、「趣味・スポーツ用品」（同18.4％減）、「薬品・医療用品」(同11.1％減）などが落ち込んだことにより、前期を下回る結果となりました。

ｅ．インタラクティブメディア

構成比の上位を占める業種に堅調なものが多く、「出版」(前期比160.6％増)、「ファッション・アクセサリー」(同107.3％増)といった業種などが大幅に伸長し、全体では前期比7.9％増と堅調な結果となりました。

ｆ．ＯＯＨメディア

「情報・通信」（前期比56.1％増）、「流通・小売業」（同27.9％増）などが大きく伸び、「薬品・医療用品」（同44.7％減）などの減少を補うことができ、前期を大きく上回る成長となりました。

ｇ．クリエーティブ

「流通・小売業」(前期比101.5％増)、「自動車・関連品」（同13.5％増）、「情報・通信」（同11.9％増）などの伸長によって、「家電・ＡＶ機器」（同11.9％減）などの減少を補い、前期を上回る結果となりました。

ｈ．マーケティング/プロモーション

「自動車・関連品」（前期比53.6％増）、「情報・通信」（同18.2％増）などが大幅に伸長しましたが、「官公庁・団体」（同23.1％減）などの減少により前期を下回りました。

ｉ．コンテンツサービス

「官公庁・団体」（前期比77.6％増）、「趣味・スポーツ用品」（同35.1％増）などで大幅に伸びましたが、「情報・通信」（同38.8％減）などの減少を補うことができず、前期を下回る結果となりました。

＜業種別＞

業　　種	売上高 百万円	構成比 ％	前期比 増減率 ％
情報・通信	195,257	13.9	△2.0
飲料・嗜好品	152,576	10.9	0.3
化粧品・トイレタリー	125,752	9.0	7.2
金融・保険	93,735	6.7	△0.2
流通・小売業	88,284	6.3	22.9
食　　品	83,953	6.0	4.3
家電・ＡＶ機器	74,291	5.3	△10.8
自動車・関連品	73,145	5.2	5.7
薬品・医療用品	70,450	5.0	△8.6
外食・各種サービス	65,464	4.7	△7.0
官公庁・団体	61,397	4.4	△6.2
趣味・スポーツ用品	59,096	4.2	△4.5
交通・レジャー	55,911	4.0	0.7
不動産・住宅設備	44,446	3.2	16.5
ファッション・ アクセサリー	42,049	3.0	12.4
そ　の　他	118,850	8.5	△3.6
計	1,404,663	100.0	0.6

注：各業種の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

当社売上高に占める割合の大きい上位業種では、「流通・小売業」（前期比22.9％増）が大きく伸び、「化粧品・トイレタリー」（同7.2％増）も堅調だったものの、「家電・ＡＶ機器」（同10.8％減）、「薬品・医療用品」（同8.6％減）などが厳しい状況となりました。

② 次期の業績見通し

(社)日本経済研究センターは、平成24年度の日本の総広告費は、前年度の震災影響の反動増や「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」などの大型イベントによるプラス効果が期待できることから、前年度比2.6％増加すると予測しています（平成24年３月時点）。

こうした環境下、当社グループは、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく、具体的施策を引き続き推進するとともに、東日本大震災からの復興に向け、様々な側面から最大限の努力を続けてまいります。

次期連結業績については、売上高１兆9,680億円（前期比4.0％増）、営業利益600億円（同15.4％増）、経常利益626億円（同0.4％減）、当期純利益292億円（同1.3％減）と予想しております。

また、次期の単体業績を売上高１兆4,571億円（前期比3.7％増）、営業利益390億円（同23.1％増）、経常利益457億円（同12.4％増）、当期純利益226億円（同46.5％減）と予想しております。

（２）財政状態

当期末は、前期末と比べ、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことから、資産全体では685億94百万円の増加となりました。一方、負債については、支払手形及び買掛金が増加したことにより、負債合計は238億46百万円の増加となりました。また、当期純利益295億73百万円の計上により、純資産合計は447億47百万円の増加となりました。

（当期のキャッシュ・フローの状況）

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,759億56百万円（前期末1,316億62百万円）となりました。営業活動および投資活動による収入が、財務活動による支出を上回ったため、前期末に比べ442億93百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億97百万円（前期は729億14百万円）の収入となりました。税金等調整前当期純利益は前年を上回りましたが、売上債権の大幅な増加等により、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前期より465億17百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により得た資金は、459億41百万円（前期は18億25百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却による収入が大きく増加したため、前期より477億66百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、273億31百万円（前期は293億39百万円）となりました。短期借入による収入の増加、リース債務返済による支出の減少等により、前期に比べ20億７百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	45.3%	41.4%	43.3%	43.5%	44.6%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	34.0%	54.7%	47.2%	54.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	3.4年	1.6年	1.4年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0	16.8	32.9	34.2	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（１）経営の基本方針

平成23年３月期決算短信（平成23年５月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。なお、今後、有価証券報告書等においても開示いたします。

（当社ホームページ）

http://www.dentsu.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ[上場会社情報検索ページ]）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

平成23年３月期決算短信（平成23年５月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。なお、今後、有価証券報告書等においても開示いたします。

（当社ホームページ）

http://www.dentsu.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ[上場会社情報検索ページ]）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（３）会社が対処すべき課題と経営戦略

平成23年３月期決算短信（平成23年５月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。なお、今後、有価証券報告書等においても開示いたします。

（当社ホームページ）

http://www.dentsu.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ[上場会社情報検索ページ]）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,483	176,746
受取手形及び売掛金	430,477	491,398
有価証券	94	218
たな卸資産	9,458	10,459
前渡金	16,823	23,789
繰延税金資産	15,084	12,920
その他	9,449	9,044
貸倒引当金	△2,262	△2,354
流動資産合計	611,607	722,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,264	73,842
土地	160,379	160,732
その他（純額）	6,933	7,927
有形固定資産合計	243,577	242,502
無形固定資産		
ソフトウエア	13,220	11,730
のれん	32,853	44,339
その他	7,107	7,021
無形固定資産合計	53,180	63,091
投資その他の資産		
投資有価証券	155,193	113,571
長期貸付金	642	943
繰延税金資産	32,270	23,750
その他	40,133	39,854
貸倒引当金	△3,198	△3,784
投資損失引当金	△106	△257
投資その他の資産合計	224,934	174,077
固定資産合計	521,692	479,671
資産合計	1,133,300	1,201,894

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,374	414,121
短期借入金	3,138	4,733
1年内返済予定の長期借入金	18,607	24,356
リース債務	1,216	1,264
未払費用	28,519	29,400
未払法人税等	11,412	13,629
繰延税金負債	8	3
返品調整引当金	115	－
役員賞与引当金	382	431
受注損失引当金	－	393
事業再編損失引当金	68	－
資産除去債務	53	0
その他	36,076	36,846
流動負債合計	478,975	525,181
固定負債		
長期借入金	78,961	54,604
リース債務	2,111	2,571
繰延税金負債	41	26
再評価に係る繰延税金負債	10,293	9,038
退職給付引当金	33,177	37,702
役員退職慰労引当金	661	502
資産除去債務	784	851
その他	16,151	14,527
固定負債合計	142,183	119,824
負債合計	621,158	645,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	468,846	487,133
自己株式	△65,064	△65,070
株主資本合計	523,647	541,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	12,135
繰延ヘッジ損益	△2,823	△453
土地再評価差額金	△7,187	△5,931
為替換算調整勘定	△22,634	△11,389
その他の包括利益累計額合計	△30,714	△5,638
少数株主持分	19,208	20,598
純資産合計	512,141	556,889
負債純資産合計	1,133,300	1,201,894

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,833,449	1,893,055
売上原価	1,515,753	1,560,248
売上総利益	317,696	332,807
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	142,960	152,009
役員賞与引当金繰入額	392	446
退職給付引当金繰入額	10,919	11,235
役員退職慰労引当金繰入額	153	133
福利厚生費	17,748	20,007
減価償却費	12,771	11,734
のれん償却額	2,618	2,445
貸倒引当金繰入額	1,512	1,249
その他	77,681	81,566
販売費及び一般管理費合計	266,758	280,829
営業利益	50,937	51,977
営業外収益		
受取利息	750	687
受取配当金	1,496	1,755
持分法による投資利益	4,329	8,305
収益分配金	733	2,071
その他	2,395	3,061
営業外収益合計	9,704	15,880
営業外費用		
支払利息	2,131	1,929
長期前払費用償却	1,322	1,491
その他	3,021	1,593
営業外費用合計	6,475	5,014
経常利益	54,166	62,843
特別利益		
固定資産売却益	16	19
投資有価証券売却益	1,567	6,757
負ののれん発生益	654	5
その他	933	411
特別利益合計	3,172	7,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	4	27
減損損失	3,660	1,074
事業譲渡損	－	4,560
退職給付制度改定損	－	1,172
その他	18,294	4,743
特別損失合計	21,959	11,578
税金等調整前当期純利益	35,379	58,459
法人税、住民税及び事業税	15,170	19,735
法人税等調整額	△2,704	7,218
法人税等合計	12,466	26,954
少数株主損益調整前当期純利益	22,913	31,505
少数株主利益	1,277	1,932
当期純利益	21,635	29,573

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	22,913	31,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	10,194
繰延ヘッジ損益	△1,937	2,378
為替換算調整勘定	△5,433	△4,021
持分法適用会社に対する持分相当額	199	15,287
その他の包括利益合計	△6,227	23,839
包括利益	16,686	55,344
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,495	53,393
少数株主に係る包括利益	1,191	1,951

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
当期首残高	454,014	468,846
当期変動額		
剰余金の配当	△7,225	△7,474
当期純利益	21,635	29,573
土地再評価差額金の取崩	－	△0
連結範囲の変動	△2	413
持分法の適用範囲の変動	424	△4,225
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	14,831	18,286
当期末残高	468,846	487,133
自己株式		
当期首残高	△65,056	△65,064
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△65,064	△65,070
株主資本合計		
当期首残高	508,824	523,647
当期変動額		
剰余金の配当	△7,225	△7,474
当期純利益	21,635	29,573
土地再評価差額金の取崩	－	△0
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	△2	413
持分法の適用範囲の変動	424	△4,225
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	14,823	18,281
当期末残高	523,647	541,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	737	1,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	10,205
当期変動額合計	1,192	10,205
当期末残高	1,930	12,135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△886	△2,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,936	2,369
当期変動額合計	△1,936	2,369
当期末残高	△2,823	△453
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,187	△7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,255
当期変動額合計	－	1,255
当期末残高	△7,187	△5,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,237	△22,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,396	11,244
当期変動額合計	△5,396	11,244
当期末残高	△22,634	△11,389
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,573	△30,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,140	25,075
当期変動額合計	△6,140	25,075
当期末残高	△30,714	△5,638
少数株主持分		
当期首残高	21,306	19,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,098	1,390
当期変動額合計	△2,098	1,390
当期末残高	19,208	20,598

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,379	58,459
減価償却費	15,485	14,251
減損損失	3,660	1,074
のれん償却額	10,796	2,445
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,391	508
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,191	4,270
受取利息及び受取配当金	△2,246	△2,442
支払利息	2,131	1,929
為替差損益（△は益）	772	△57
持分法による投資損益（△は益）	△4,329	△8,305
事業譲渡損益（△は益）	－	4,560
売上債権の増減額（△は増加）	△12,666	△58,249
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,704	△1,342
その他の流動資産の増減額（△は増加）	12,640	△10,645
仕入債務の増減額（△は減少）	15,955	33,347
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△11,485	5,204
その他	8,727	△5,578
小計	80,110	39,431
利息及び配当金の受取額	5,645	7,433
利息の支払額	△2,175	△1,962
法人税等の支払額	△10,665	△18,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,914	26,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	13	0
有形固定資産の取得による支出	△2,345	△5,458
有形固定資産の売却による収入	42	38
投資有価証券の取得による支出	△2,327	△7,497
投資有価証券の売却による収入	29,791	81,190
ソフトウエアの取得による支出	△3,662	△4,140
貸付けによる支出	△2,474	△209
貸付金の回収による収入	433	1,008
連結子会社出資金の追加取得による支出	－	△12,033
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△14,737	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△4,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△415	△322
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	－	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	－
長期前払費用の取得による支出	△2,820	△3,301
その他	△3,328	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	45,941

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55	701
長期借入金の返済による支出	△18,622	△18,608
リース債務の返済による支出	△1,723	△1,439
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△7,225	△7,474
少数株主への配当金の支払額	△1,471	△548
その他	△341	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,339	△27,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,969	△1,866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,781	43,140
現金及び現金同等物の期首残高	92,854	131,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	1,152
現金及び現金同等物の期末残高	131,662	175,956

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計３つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、ＰＲ、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,772,331	50,088	11,028	1,833,449	―	1,833,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	282	10,155	12,347	22,785	△22,785	―
計	1,772,614	60,244	23,376	1,856,235	△22,785	1,833,449
セグメント利益	46,144	1,650	139	47,934	3,003	50,937
セグメント資産	1,104,107	54,804	93,311	1,252,224	△118,923	1,133,300
その他の項目						
減価償却費(注3)	12,914	3,235	565	16,715	△1,230	15,485
のれんの償却額	1,733	885	―	2,618	―	2,618
持分法適用会社への投資額	84,038	―	730	84,769	―	84,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,907	1,448	485	6,842	△513	6,328

(注)　１　(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,833,394	52,975	6,685	1,893,055	―	1,893,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	10,896	11,361	22,621	△22,621	―
計	1,833,758	63,871	18,046	1,915,676	△22,621	1,893,055
セグメント利益	46,618	1,775	622	49,016	2,961	51,977
セグメント資産	1,170,591	56,869	87,263	1,314,724	△112,829	1,201,894
その他の項目						
減価償却費(注3)	11,790	2,916	572	15,279	△1,027	14,251
のれんの償却額	1,832	613	―	2,445	―	2,445
持分法適用会社への投資額	20,806	127	760	21,695	―	21,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,895	1,957	187	10,040	△414	9,625

(注)　１　(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,627,918	205,530	1,833,449

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
239,770	3,806	243,577

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,628,110	264,945	1,893,055

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	3,572	88	―	―	3,660

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,057	17	―	―	1,074

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,733	885	―	―	2,618
当期末残高	26,926	5,926	―	―	32,853

(注)　上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第７号　平成21年６月９日）第32項の規定に基づき、㈱サイバー・コミュニケーションズに対するのれんを8,177百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,832	613	―	―	2,445
当期末残高	39,025	5,313	―	―	44,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(参考情報)

[所在地別情報]

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,629,582	203,866	1,833,449	―	1,833,449
所在地間の内部売上高又は振替高	822	8,333	9,155	△ 9,155	―
計	1,630,404	212,200	1,842,604	△ 9,155	1,833,449
営業利益	47,393	3,702	51,096	△ 159	50,937

(注)　売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,639,874	253,181	1,893,055	―	1,893,055
所在地間の内部売上高又は振替高	1,932	8,382	10,314	△ 10,314	―
計	1,641,806	261,563	1,903,370	△ 10,314	1,893,055
営業利益	47,976	3,877	51,854	123	51,977

(注)　売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,978.43円	１株当たり純資産額	2,152.46円
１株当たり当期純利益	86.84円	１株当たり当期純利益	118.69円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	83.28円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	114.81円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	21,635	29,573
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,635	29,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,155	249,153
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	885	968
当期純利益調整額(百万円)	885	968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,196	147,634
受取手形	19,576	18,329
売掛金	328,546	364,078
有価証券	94	218
作品	809	933
仕掛品	4,706	2,511
貯蔵品	149	68
前渡金	5,688	17,570
前払費用	512	532
関係会社短期貸付金	36,216	32,592
繰延税金資産	10,826	6,560
その他	3,982	3,155
貸倒引当金	△5,670	△1,117
流動資産合計	505,634	593,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,760	57,892
構築物（純額）	1,475	1,369
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	15	30
工具、器具及び備品（純額）	1,982	1,851
土地	152,806	153,206
有形固定資産合計	217,040	214,349
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウエア	8,866	6,428
その他	167	167
無形固定資産合計	9,041	6,602

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	62,837	85,308
関係会社株式	161,297	118,284
その他の関係会社有価証券	545	329
出資金	50	43
関係会社出資金	2,228	2,417
長期貸付金	515	831
従業員に対する長期貸付金	50	48
関係会社長期貸付金	2,500	2,500
破産更生債権等	201	347
長期前払費用	5,201	5,955
繰延税金資産	24,568	18,207
その他	21,018	19,010
貸倒引当金	△397	△847
投資損失引当金	△796	△793
投資その他の資産合計	279,822	251,643
固定資産合計	505,904	472,595
資産合計	1,011,538	1,065,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,941	4,771
買掛金	338,224	366,431
短期借入金	75,382	71,717
1年内返済予定の長期借入金	18,606	24,356
リース債務	－	0
未払金	6,632	7,331
未払費用	14,900	15,552
未払法人税等	7,171	9,480
前受金	3,921	5,065
預り金	1,267	1,781
役員賞与引当金	158	181
債務保証損失引当金	62	41
その他	8,785	5,464
流動負債合計	480,055	512,175
固定負債		
長期借入金	78,960	54,603
リース債務	－	2
退職給付引当金	21,010	23,999
再評価に係る繰延税金負債	10,293	9,038
資産除去債務	34	34
その他	5,979	2,712
固定負債合計	116,277	90,390
負債合計	596,332	602,566

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金	60,899	60,899
資本剰余金合計	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	347,000	356,500
繰越利益剰余金	21,166	46,404
利益剰余金合計	368,889	403,626
自己株式	△65,220	△65,226
株主資本合計	423,534	458,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,686	11,234
繰延ヘッジ損益	△2,827	△471
土地再評価差額金	△7,187	△5,931
評価・換算差額等合計	△8,328	4,831
純資産合計	415,206	463,098
負債純資産合計	1,011,538	1,065,664

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	1,396,798	1,404,663
売上原価	1,203,669	1,210,027
売上総利益	193,129	194,636
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	85,745	88,714
役員賞与引当金繰入額	158	181
退職給付引当金繰入額	9,169	9,525
福利厚生費	10,553	11,407
取扱企画費	2,622	2,322
通信交通費	4,829	4,992
交際費	2,075	2,006
調査費	5,839	6,026
賃借料	2,547	2,468
業務委託費	15,613	14,941
減価償却費	9,206	7,934
貸倒引当金繰入額	60	954
貸倒損失	4	502
その他	10,902	10,964
販売費及び一般管理費合計	159,329	162,942
営業利益	33,799	31,693
営業外収益		
受取利息	444	270
有価証券利息	287	312
受取配当金	7,349	6,575
受取賃貸料	2,582	2,629
収益分配金	733	2,071
その他	952	1,775
営業外収益合計	12,350	13,634
営業外費用		
支払利息	2,195	1,911
長期前払費用償却	1,322	1,491
その他	2,320	1,270
営業外費用合計	5,838	4,673
経常利益	40,312	40,654
特別利益		
固定資産売却益	1	4
関係会社株式売却益	6,984	26,001
その他	682	1,135
特別利益合計	7,669	27,142

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	0	14
関係会社株式評価損	9,348	2,982
減損損失	1,770	1,028
その他	10,311	2,129
特別損失合計	21,430	6,154
税引前当期純利益	26,551	61,642
法人税、住民税及び事業税	7,787	12,106
法人税等調整額	1,291	7,322
法人税等合計	9,079	19,429
当期純利益	17,471	42,212

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,967	58,967
当期末残高	58,967	58,967
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,899	60,899
当期末残高	60,899	60,899
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	60,899	60,899
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,899	60,899
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	722	722
当期末残高	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	327,000	347,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	9,500
当期変動額合計	20,000	9,500
当期末残高	347,000	356,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,920	21,166
当期変動額		
剰余金の配当	△7,225	△7,474
別途積立金の積立	△20,000	△9,500
当期純利益	17,471	42,212
土地再評価差額金の取崩	－	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	△9,754	25,237
当期末残高	21,166	46,404
利益剰余金合計		
当期首残高	358,643	368,889
当期変動額		
剰余金の配当	△7,225	△7,474
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	17,471	42,212
土地再評価差額金の取崩	－	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	△0	△0
当期変動額合計	10,245	34,737
当期末残高	368,889	403,626
自己株式		
当期首残高	△65,212	△65,220
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△65,220	△65,226
株主資本合計		
当期首残高	413,297	423,534
当期変動額		
剰余金の配当	△7,225	△7,474
当期純利益	17,471	42,212
土地再評価差額金の取崩	－	△0
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	10,237	34,732
当期末残高	423,534	458,266

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,166	1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	9,548
当期変動額合計	519	9,548
当期末残高	1,686	11,234
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△865	△2,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,961	2,356
当期変動額合計	△1,961	2,356
当期末残高	△2,827	△471
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,187	△7,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,255
当期変動額合計	－	1,255
当期末残高	△7,187	△5,931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,886	△8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,441	13,159
当期変動額合計	△1,441	13,159
当期末残高	△8,328	4,831